

社協CSWと地域包括支援センターの連携事例

事例1) 支援拒否高齢者を包括・CSWとの連携によりフォーマルサービス(医療・介護・金銭管理)とインフォーマルサービス(見守り)につないだ事例

民生委員より、精神疾患があり最近認知症の進行が見られる支援拒否高齢者の相談がCSWに入り、地域包括支援センターに連絡。本人への度重なる訪問や説得を両者で行い、また地域活動者との連絡調整をCSWが、医療機関や介護事業所との連絡調整を包括職員が担当し、連携して支援にあたった。

根気強く本人と関わりを持ちながら信頼関係を構築し、本人合意のもとに日常生活自立支援事業の利用、包括職員の協力を得て受診・介護認定の申請からサービスの利用につないだ。

CSWよりふれあいネットワーク関係者に専門職がバックアップしていることを伝え、地域の不安・負担を軽減し、排除しない地域づくりに理解を促すとともに、隣人に見守りへの協力を依頼しネットワーク協力者を確保した。

事例2) 包括が課題を把握しCSWがインフォーマルサービスを開発した事例

地域包括支援センターは複数の高齢者から寄せられる相談から、「重たいゴミを集積場まで運ぶことができない」「ヘルパーには頼めない家具の移動やベランダの片づけに困っている」人が多いという生活問題を把握。また訪問介護サービスの希望がゴミ収集日の夕方に集中することから、周辺の訪問介護事業所はヘルパーの確保に苦慮しているという事業所の抱える課題を把握していた。

行政・社協・包括の担当者による情報交換会で包括職員より課題が発信され、ゴミ出し等の生活支援活動の必要性を共有し、CSW・包括が協力して地域に働きかけることとなった。

CSWが参加している地域の見守り活動定例会で、包括職員より校区から多く寄せられる相談内容と訪問介護サービスについて説明してもらい、CSWよりゴミ出し・生活支援の取り組みの必要性を会議参加者に投げかけた。会議後CSWは町内単位で町内会や見守り活動者等へアプローチし、生活支援グループやゴミ出し支援の活動が立ち上がった。立ち上がった支援活動の情報をCSWより包括に伝え、包括より周辺の居宅介護支援事業所(ケアマネ)に地域資源として情報提供された。



【事例にみる社協CSWと地域包括支援センターの役割と連携】

| 社協CSW | 地域包括支援センター |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動者との連絡調整 ・日常生活自立支援事業(社協事業)の利用支援 ・地域活動者の不安・負担の軽減 ・排除しない福祉のまちづくりに向けた啓発 ・見守り協力者の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関・介護事業所との連絡調整 ・受診支援 ・介護保険サービスの利用支援 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域団体・活動者に対し地域の福祉課題を提起 ・地域住民による生活支援サービスの開発 ・地域住民による生活支援サービスの情報を関係機関・団体に提供 | <ul style="list-style-type: none"> ・個別相談より当事者が抱える生活問題を把握 ・介護事業所とのネットワークにより事業所が抱える課題を把握 ・当事者が抱える生活問題を校区の地域活動関係者に発信 ・地域での生活支援サービスの情報をケアマネに提供 |
| <div style="border: 1px solid orange; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">インフォーマルネットワーク</div> | <div style="border: 1px solid orange; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">フォーマルネットワーク</div> |

※ 社協CSWと地域包括支援センターは、それぞれが持つ「援助技術(専門性)」を駆使し、また「繋がりが強い領域」との密着した関係性を有効に活用しながら、両者が連携し、個別支援・地域支援に取り組んでいる。

【考 察】

社協CSWの実践の特質は、「インフォーマルネットワークの構築」、「自助と共助の強化」、「社会的孤立の解消とつながりの再構築」、「多様な助け合い活動の創出と拡充」、「エリア型活動団体とテーマ型活動団体の協働」といった点にあります。

超高齢社会・「大介護時代」への備えに係る社協の役割は、拡大・多様化する地域の福祉課題の解決に向け、既述の社協CSWの実践上の特質を発揮し、地域福祉の進展を図ることにあります。

地域に対する支援は、例えば、孤立死を防ぐためには、より精度の高い見守りの体制をつくるだけでなく、その基盤として、見守りが生きてくるふれあい・助け合いが豊かな地域社会づくりへの取組み（町内での交流事業等）が不可欠であり、住民自らが問題意識を共有し、その地域にあった解決方法を編み出すための一過性に終わらない話し合いや学び合いの場づくりを継続的に支援することも必須のアプローチです。

地域に対する支援は、断片的な取組みでは効果が薄く、要援護者の社会的包摂、ノーマライゼーションの地域社会づくりを目指した総合的なアプローチが重要となります。